

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

ロボティクス関連企業を中心に投資する「日本初」のファンド*

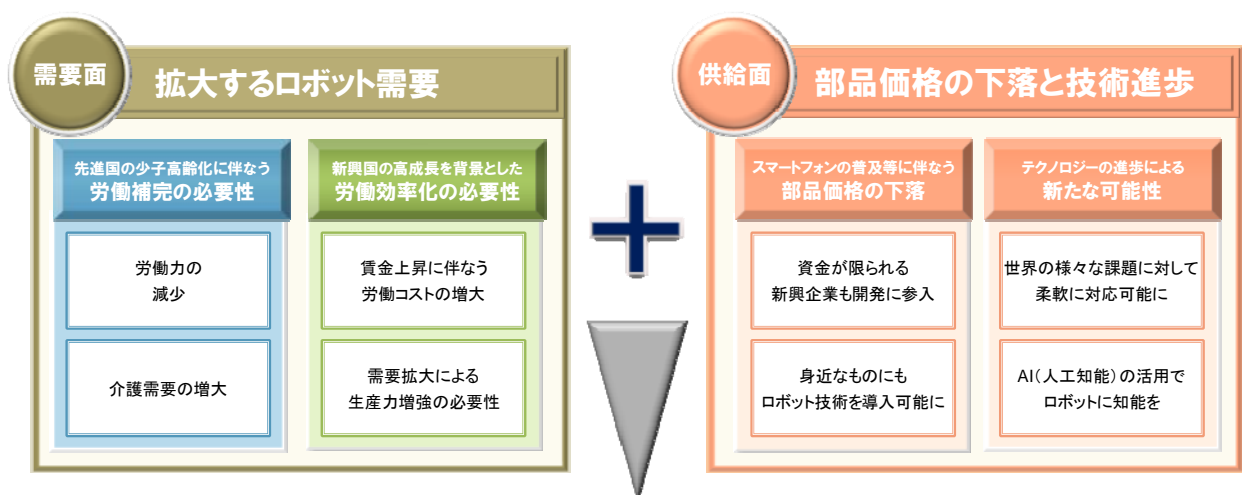
「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」を設定

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、世界各国の株式の中から今後の成長が期待される**ロボティクス関連企業**の株式を中心に投資する日本で初めてのファンド*、「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」、「同(年2回決算型)」を8月31日に設定、運用を開始する予定です。岩井コスモ証券株式会社、エース証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、ならびに岡地証券株式会社が8月3日から、また、丸八証券株式会社が8月10日から、募集を行ないます。

「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」は、産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。銘柄選定は、株式運用に強みを持つ米資産運用会社「ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー」が行ないます。決算を年1回行なう「1年決算型」と年2回行なう「年2回決算型」の2ファンドがあります。

加速度的な成長が期待されるロボット業界

ロボット業界は、先進国での少子高齢化や新興国での労働コストの増大などを背景としたロボット需要の拡大と、部品価格の下落や技術の進歩によってロボットの可能性が広がっているという供給面からの後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。足元では、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aが相次いでいることに加え、新興企業の参入なども相まって、業界への優秀な人材や資金の流入が加速しており、ロボット業界の注目は日増しに高まっています



力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

* 日興アセットマネジメント調べ

ロボットが解決へ導く世界のさまざまな課題

<h3>労働分野</h3> <p>ロボットが労働力の代替となり、新興国の成長を支える</p> <p>「世界の工場」として高成長を続けてきた中国は、急速に上昇する人件費の抑制と製品品質向上などを目的に、産業用ロボットの導入を進めています。この流れは今後、他の新興国にも波及するとみられます。</p> 	<h3>介護分野</h3> <p>直面する少子高齢化問題への対応をロボットがサポート</p> <p>高齢化が進展している日本では、厚生労働省などが、介護ロボットの開発・導入支援を行っており、要介護者の自立促進や介護従事者の負担軽減とともに、ロボット介護機器の新たな市場創出をめざしています。</p> 
<h3>危険分野</h3> <p>無人型ロボットが代替役として活躍</p> <p>災害対応や人の立ち入りが困難な場所でのインフラ整備などにおいて、無人システム型ロボットを用いることにより、人間の代わりに調査・作業を進めることが可能となり、今後の需要の拡大が見込まれています。</p> 	<h3>医療分野</h3> <p>革新的な技術が世界の医療をサポート</p> <p>手術支援ロボットの進化により、術中の出血量などの負担が少ない手術や、従来不可能とされていた箇所への施術が可能となり、世界の医療技術の飛躍的な進歩につながっています。</p> 









※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

急速な発展を見せる「IoT」と「AI」

足元でスマートウォッチのような「IoT」(Internet of Things: モノのインターネット化)が次々と進められていることに加え、「AI」(人工知能)は“人工知能50年来の革命*”と言われるほどに飛躍的に進歩しつつあります。これらはロボットとの関係性も深く、技術力の進歩、部品の低価格化に加えて、ロボットが更に活用されるための土台が整いつつあると見られます。

社会構造の変化に繋がるIoTとAI

<h3>IoT あらゆるモノをインターネットに接続</h3> <p>パソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器に接続されていたインターネットをそれ以外の様々な“モノ”に接続する技術のこと。</p> <p>“モノ”をインターネットにつなぐことにより、以下が実現されます。</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>離れたモノの状態を知る</p>  <p>照度 温度 音</p> </td> <td> <p>離れたモノを操作する</p>  <p>ロボット 工場 物流</p> </td> </tr> </table> <p>など</p> <p>ロボットにIoTを適用することで、ロボットの状況等を適宜把握して操作することが可能に</p>	<p>離れたモノの状態を知る</p>  <p>照度 温度 音</p>	<p>離れたモノを操作する</p>  <p>ロボット 工場 物流</p>	<h3>AI 人間と同じように学び、考える</h3> <p>人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと。</p> <h4>人工知能50年来の革命“ディープラーニング”</h4> <p>ディープラーニングとはAIの手法の一種で、人間の頭脳を構成する無数の神経細胞のメカニズムを模倣したニューラルネットワークを何層も重ねたものです。同手法によりAIの性能は急速に進化しています。</p> <h4>AIの主な機能</h4> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 論理的な推論を行なう ✓ 経験から学習する ✓ ビッグデータの解析 <p>など</p> <p>ロボットの頭脳となるAIの進化を受けて更に拡がるロボットの可能性</p>
<p>離れたモノの状態を知る</p>  <p>照度 温度 音</p>	<p>離れたモノを操作する</p>  <p>ロボット 工場 物流</p>		





※上記はイメージ図です。

* 人工知能という言葉は 1956 年に誕生しました。

各国の政策もロボット業界の成長を後押し

各国政府もロボットの可能性に着目しており、ロボットを活用して国際競争力を高めるべく、種々の政策を打ち出しています。なお、日本は「日本再興戦略」の一環として、「ロボットによる新たな産業革命の実現」の中で、2020年までにロボットの市場規模を製造業分野で現在の2倍、非製造業分野で現在の20倍へ拡大させるという目標を設定しています。

各国のロボット関連政策

<p>米国 </p> <p>ロボットを用いての製造業の再興</p> <p>主なロボット関連政策</p> <p>「国家ロボットイニシアティブ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓人間の能力の増強を目的として、人間と共に働くロボットの開発に力を入れる。 ✓NASAや国立科学財団などの4組織が研究費として7,000万米ドル規模の予算を投入した。 	<p>ドイツ </p> <p>主要工業国としての更なる発展</p> <p>主なロボット関連政策</p> <p>「Industry 4.0」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓同政策で第4次産業革命を強力に推進し世界から注目を集める。 ✓ドイツ国内では自動車、IT、機械業界が大きな関心を寄せている。 	<p>中国 </p> <p>人件費高騰への対応と製品品質の向上を目指す</p> <p>主なロボット関連政策</p> <p>「産業用ロボット産業の発展を推進することに関する指導意見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ロボットの活用により、人件費高騰への対応や製品品質向上を進める。 ✓同政策を受けて、各地方政府でのロボット支援体制も整いつつある。 	<p>日本 </p> <p>種々の構造的な問題をロボットで解決</p> <p>主なロボット関連政策</p> <p>「ロボットによる新たな産業革命の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ロボットの活用により、急速に進む少子高齢化、生産年齢人口の減少への対応をめざす。 ✓人手不足の解消に向けたロボットの活用や、未活用分野への導入を支援する。
--	---	--	---

※各政策は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

従来、ロボットというと、技術を内外にアピールするという側面が大きく、必ずしも私たちの生活に馴染みのあるものではありませんでした。しかし、足元のロボット産業は、より実用的な方向へとシフトしています。ロボットの導入可能領域は多様であり、活躍のすそ野は大きく広がっていることなどから、ロボット業界は長期にわたって魅力的な投資対象となると考えられます。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	(当初申込期間)1口当たり1円 (継続申込期間)購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	(当初申込期間)2015年8月3日～2015年8月28日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社： ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 販売会社： 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■手数料等の概要

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、3.78% (税抜 3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.9008% (税抜 1.76%) を乗じて得た額
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に 0.54(税抜 0.5) を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2015年7月17日に関東財務局長に提出しており、2015年8月2日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表するグローバルな運用会社であり、世界の投資家の皆様へ一流の投資ソリューションを提供しています。世界30以上の国から集まる豊富な人材を世界12カ国に擁し、290名超*の運用プロフェッショナルが19兆円余り**の資産を運用しています。55年の実践を経た投資哲学をアジアから世界へ広げていきます。

(上記データはすべて2015年3月末現在)

* 日興アセットマネジメント株式会社、連結子会社および持分法適用関連会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2015年3月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com